

日本万引防止システム協会、平成25年度通常総会を開催



日本万引防止システム協会 (JEAS) は、6月10日に東京市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で平成25年度JEAS通常総会を開催した。同協会の正会員27社で、アイアンドティテック、IDEC システムズ & コントロールズ、ACTUNI、S-Cube、エムケーパビック、岡村製作所、キャトルプラン、九州日本電気ソフトウェア、コーシン、国際警備、コミー、ジーネット、シグマ、住友スリーエム、西武産業、セコム、セフトHD、高千穂交易、タカヤ、チェスコムアドバンス、チェックポイントシステムジャパン、店舗プランニング、トスカパノック、松尾産業、ユニチカ、三宅、ユニパルスが加入している。総会は山村秀彦会長の挨拶から始まり、4つの議案について全会一致で採択した。



日本万引防止システム協会 山村秀彦会長

採択された議案のうち、第1号議案の平成24年度事業報告では、万引犯罪の状況について警察統計をもとにした全国の刑法犯と万引の認知件数の関係を報告した。それによると、平成14年が刑法犯2,853,739件に対し万引1140,002件、平成24年が刑法犯1,382,121件に対し万引1134,876件と、刑法犯全体の件数

は半減しているものの、万引の認知件数は高止まりの状態が恒常化している状況を報告した。

また、平成24年の万引の検挙・補導人員は少年が27,999人、高齢者を含む成人が71,056人(うち高齢者が28,873人)で、成人犯罪者の比率が76.4%を占め、代表的な成人犯罪になりつつあることを示していた。さらに万引から事後強盗に発展するケースが増えており、憂慮すべき事態となっていることも報告していた。そして、この状況を打破するには、万引問題は国民全員の課題という社会機運の醸成が必要だと結論付けている。

一般的に「万引は少年期の一過性の犯罪」という印象が強いことや、店舗側も「お客様を疑う」ことになることへの躊躇から、昨今の悪質性や被害額の膨大さにもかかわらず、なかなか進展しない状況にある。そこで、万引犯罪が小売業の収益管理という側面だけでなく、地域の青少年健全育成や安心安全な街づくりという社会的な側面からも重要であり、小売業だけでなく供給側全体で万引犯罪を起



拓殖大学経済学部 山正教授



日本チェーンドラッグストア協会 久松正志副会長

させない取組みが肝要となる。この機運を盛り上げるため、JEASはこれまでのEASステッカーと新EASPOPの配布と貼付の促進活動に加え、全国万引犯罪防止機構が作成する万引防犯ポスターにも協力している。



JEAS定期総会終了後、記念講演会として、問題解決のための犯罪分析と選んで拓殖大学政経学部 山正教授と、ドラッグストア経営者による経営講話と選んで日本チェーンドラッグストア協会 久松正志副会長の両名が講演した。

